平成２８年度上半期（４月～９月）の財政事情（平成２８年９月３０日現在）

１　歳入及び歳出の概況

（１）一般会計

①歳入　（単位：千円）

区分		予算現額	収入済額	予算に対する収入率（%）
1	市税	4,276,382	2,308,792	53.99
2	地方譲与税	206,000	60,768	29.50
3	利子割交付金	8,000	1,305	16.31
4	配当割交付金	20,000	3,326	16.63
5	株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	0.00
6	地方消費税交付金	800,000	408,908	51.11
7	ゴルフ場利用税交付金	25,000	7,043	28.17
8	自動車取得税交付金	30,000	9,906	33.02
9	国有提供施設等所在市町村助成交付	2,118	0	0.00
10	地方特例交付金	18,000	19,957	110.87
11	地方交付税	7,662,265	5,285,228	68.98
12	交通安全対策特別交付金	5,779	3,064	53.02
13	分担金及び負担金	181,361	77,172	42.55
14	使用料及び手数料	127,363	62,813	49.32
15	国庫支出金	2,818,601	462,035	16.39
16	県支出金	1,628,304	296,815	18.23
17	財産収入	13,924	5,524	39.67
18	寄附金	24,861	10,761	43.28
19	繰入金	521,136	0	0.00
20	繰越金	259,381	948,317	365.61
21	諸収入	514,782	49,506	9.62
22	市債	1,196,007	0	0.00
小計		**20,348,264**	**10,021,240**	**49.25**
平成27年度繰越明許費		1,001,128	437,801	43.73
合計		**21,349,392**	**10,459,041**	**48.99**

②歳出　（単位：千円）

区分		予算現額	支出済額	予算に対する執行率（%）
1	議会費	168,614	86,674	51.40
2	総務費	2,026,485	785,482	38.76
3	民生費	6,152,165	2,389,830	38.85
4	衛生費	1,678,684	599,999	35.74
5	労働費	20,500	20,400	99.51
6	農林水産業費	1,228,987	358,055	29.13
7	商工費	912,879	544,575	59.65
8	土木費	2,553,056	610,019	23.89
9	消防費	935,406	349,519	37.37
10	教育費	2,080,639	768,907	36.96
11	災害復旧費	1	0	0.00
12	公債費	2,566,915	1,274,056	49.63

13	諸支出金	91	0	0.00
14	予備費	23,842	0	0.00
小計		**20,348,264**	**7,787,516**	**38.27**
平成27年度繰越明許費		1,001,128	326,713	32.63
合計		**21,349,392**	**8,114,229**	**38.01**

（２）特別会計等　　（単位：千円）

区分			予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計			4,910,197	2,084,567	2,176,868
後期高齢者医療特別会計			813,914	302,559	318,523
介護保険特別会計			5,036,699	2,275,959	1,941,836
公共下水道事業特別会計			3,110,504	740,567	1,104,964
集落排水事業特別会計			290,770	103,176	121,756
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	4,785	923
少年自然の家特別会計			45,916	33,943	28,141
工業団地造成事業特別会計			43,516	21,849	21,846
水道事業会計	収益的収支	収入	1,327,159	591,624	
		支出	1,277,584		262,267
	資本的収支	収入	227,940	6,459	
		支出	758,965		323,760
病院事業会計	収益的収支	収入	530,596	26	
		支出	942,036		446,857
	資本的収支	収入	103,332		
		支出	169,013		73,814
合計			**17,404,134**	**6,165,514**	**6,821,555**

※水道事業会計と病院事業会計の予算現額は、収益的支出と資本的支出を集計しています。

２　市民負担の概況

（単位：千円）

市税の区分		予算現額	調定額	予算現額負担状況（円）	
				１人当たり	１世帯当たり
1	市民税	1,803,337	1,724,443	41,169	125,835
2	固定資産税	2,038,225	2,285,305	46,532	142,225
3	軽自動車税	149,293	152,623	3,408	10,417
4	市たばこ税	266,458	145,182	6,083	18,593
5	鉱産税	1,222	623	28	85
6	入湯税	17,847	10,506	407	1,245
合計		**4,276,382**	**4,318,682**	**97,627**	**298,400**
世帯数（世帯）		14,331	（平成２８年９月３０日現在）		
人口（人）		43,803			

（単位：千円）

区分		借入金の負担状況（円）	
		１人当たり	１世帯当たり
一般会計の市債残高	23,835,496	544,152	1,663,212
特別会計等の市債残高	29,442,349	672,154	2,054,452
全会計の一時借入金残高	0	0	0
合計	**53,277,845**	**1,216,306**	**3,717,664**

３　財産の現在高

区分		備考	
		行政財産	普通財産
土地（㎡）	2,036,907.20	1,517,639.98	519,267.22
建物（㎡）	199,474.77	193,417.52	6,057.25
有価証券（千円）	3,500		
出資金（千円）	55,939		
基金（千円）	6,647,113		

※出資金には、出資による権利と、出捐金の合計額を計上しています。

平成２７年度　一般会計決算の概況

（1）総　括

単位：千円

区　　分		平成27年度	平成26年度
歳　入　総　額	(A)	23,518,665	23,915,843
歳　出　総　額	(B)	22,407,069	23,159,741
歳入歳出差引額　(A)　－　(B)	(C)	1,111,596	756,102
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	163,279	46,175
実 質 収 支　(C)　－　(D)	(E)	①　948,317	②　709,927
単年度収支　①　－　②	(F)	238,390	84,805
財政調整基金積立金	(G)	200,398	200,574
公債費繰上償還金	(H)	4,500	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	883,707
実質単年度収支	(J)		
(F)　＋　(G)　＋　(H)　－　(I)		443,288	△ 598,328
実質収支比率 (E)　÷　(L)	(K)	7.1%	5.2%
標準財政規模	(L)	13,393,254	13,554,608

平成 27 年度一般会計の決算額は、前年度に比べて、歳入では 3 億 9,717 万 8 千円、1.7%の減、歳出では 7 億 5,267 万 2 千円、3.2%の減となりました。

歳入歳出差引額である形式収支は 11 億 1,159 万 6 千円の黒字であり、ここから繰越明許費の各事業に充てる平成 28 年度に繰り越すべき財源 1 億 6,327 万 9 千円を控除した実質収支においても 9 億 4,831 万 7 千円の黒字となりました。

繰越額の全体的な傾向として黒字額が増加していますが、主に市税や地方消費税交付金が予算額と比較して上振れしたことによるものです。

※ 標準財政規模…
その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

（2）歳　入　（歳入イ表とロ表を参照）

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりとなります。

1　市税については、前年度比 1,825 万 3 千円（0.4%）の減となりました。
　主な要因としては、固定資産税における 3 年に 1 回の評価替の影響による減額や、市たばこ税の減額があげられます。
　なお、当市として初めて適用した法人市民税の超過税率では、2,575 万 3 千円の増収となっています。
　また、徴収率においては、現年課税分、滞納繰越分のいずれも上昇し、4 年連続で前年度を上回る実績となっています。

2　地方譲与税については、前年度比 965 万 9 千円（4.6%）の増となり、過去には制度改正に伴う減額もありましたが、決算額としては 9 年ぶりに増額に転じたことになります。
　主な要因としては、自動車重量税のエコカー減税の見直しにより、減税区分が細分化されたことに伴う税収の増加などによるものと推察されます。

3　利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の 8 交付金については、全体で前年度比 1,009 万 2 千円（8.1%）の増となりました。
　主な要因としては、自動車取得税交付金が前年度比 846 万 9 千円（29.3%）の大幅増となったことによるもので、主な要因としては、自動車重量税同様に自動車取得税でもエコカー減税の見直しが実施され、減税区分が細分化されたことに伴う税収の増加によるものと推察されます。

4　地方消費税交付金については、前年度比 3 億 1,138 万 8 千円（62.9%）の大幅増となりました。
　主な増加理由は、平成 26 年 4 月に消費税率が 5%から 8%に引き上げされ、地方配分が 1%から 1.7%に引き上げとなった部分が平準化されたことによるものです。
　なお、税率改正に伴う増額部分は、国と同様、全額を社会保障財源に充てることが定められており、決算額 8 億 606 万 9 千円のうち社会保障財源分は 3 億 5,094 万 5 千円となり、社会福祉事業（障がい、高齢者、児童、生活保護）、社会保険事業（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）、保健衛生事業（病院、母子衛生、予防）の財源の一部として全額を充当しています。

5　地方交付税については、前年度比 3 億 153 万 8 千円(3.6%)の大幅減となりました。

普通交付税では 3 億 4,673 万円（4.6%）の減となり、主な要因としては、地方消費税交付金の増額の反動分による約 2 億円の減や、合併算定替の段階的縮減により約 1 億 3,966 万円の減となったことがあげられます。

一方、特別交付税では 4,519 万 2 千円（5.1%）の増となり、主な要因としては、平成 27 年 8 月に発生した台風 15 号による農家への支援策として計上した予算や、公共施設の復旧修繕費用に対する配分が増となったものです。

6　分担金及び負担金については、前年度比 6,835 万 5 千円（23.6%）の大幅な減となりました。

主な要因としては、子ども・子育て支援制度に基づく児童福祉法の改正により、新制度に移行した私立保育園では直接保護者から保育料を受領することから、市で徴収する公認保育園保育負担金が 6,741 万 2 千円（26.0%）の減となったことによるものです。

7　使用料及び手数料については、前年度比 1,138 万 7 千円(8.3%)の減となりました。

主な要因としては、教育施設使用料において、水原公民館・水原総合体育館の耐震化・大規模改修工事に伴う一時的な休館などにより 350 万 9 千円（22.7%）の減となったことや、道路占用料において、道路法施行令の改正により国県の道路占用料が見直しされたことに伴い、当市の道路占用料を国県に準じて改正したことなどから 211 万 3 千円（17.9%）の減となったことによるものです。

8　国庫支出金については、前年度比 1,036 万 3 千円（0.4%）の減となり、ほぼ前年度並みの決算額となりました。

平成 27 年度では、新たに地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（繰越明許分含む）2 億 799 万 4 千円や、個人番号カード交付事業費補助金 1,253 万 6 千円などが交付された反面、平成 26 年度に交付された「がんばる地域交付金」（小中学校施設整備などに充当）2 億 6,775 万 3 千円の交付がなくなっています。

9　県支出金については、前年度比 7,414 万 9 千円（5.2%）の増となりました。

主な要因としては、多面的機能支払交付金事業補助金 9,049 万 8 千円（皆増）によるものです。

10　財産収入については、前年度比 1,533 万 7 千円（77.9%）の増となりました。

主な要因としては、旧安田消防分遣所や旧医師住宅等の売却による土地建物売払収入 1,579 万 7 千円（785.6%）の増によるものです。

11　寄附金については、前年度比 454 万 2 千円（9.4%）の増となりました。
　主な要因としては、ふるさと寄附金のキャンペーン効果などにより 539 万 7 千円（11.6%）の増となったことによるものです。

12　繰入金については、前年度比 14 億 1,466 万 4 千円（60.4%）の大幅減となりました。
　主な要因としては、基金繰入金の減額であり、国から平成 25 年度に交付された「地域の元気臨時交付金」を原資として積立し、平成 26 年度に防災行政無線整備事業等に活用した財政調整基金繰入金 8 億 8,370 万 7 千円の減や、新病院整備事業の進捗に伴うあがの市民病院整備基金繰入金 7 億円の減によるものです。

13　諸収入については、前年度比 5,594 万 3 千円（8.8%）の減となりました。
　主な要因としては、地方産業育成資金貸付金元金収入 4,000 万円（20.0%）の減や、労働金庫預託金元金収入 1,000 万円（33.3%）の減によるものです。

14　市債については、11 億 3,072 万 8 千円（69.0%）の大幅な増となりました。
　主な要因としては、新病院整備事業の進捗に伴う一般会計出資債 7 億 5,330 万円（198.1%）の増や、水原公民館・水原総合体育館の耐震化・大規模改修事業債 7 億 2,840 万円（皆増）により、借入額が一時的に増加したものです。
　なお、これらの市債では病院は 30 年償還、公民館・体育館は 20 年償還の長期債であることや、合併特例債を活用し、その元利償還金に対して 70%の普通交付税措置があることから、将来においても急激な財政負担とならないよう配慮しています。

歳　　入

イ　歳入決算の状況　　（単位:千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
1	市税	4,391,173	18.7	4,409,426	18.4	△ 18,253	△ 0.4
2	地方譲与税	219,981	0.9	210,322	0.9	9,659	4.6
3	利子割交付金	7,195	0.0	7,498	0.0	△ 303	△ 4.0
4	配当割交付金	20,688	0.1	25,895	0.1	△ 5,207	△ 20.1
5	株式等譲渡所得割交付金	18,144	0.1	13,790	0.0	4,354	31.6
6	地方消費税交付金	806,069	3.4	494,681	2.1	311,388	62.9
7	ゴルフ場利用税交付金	24,739	0.1	23,564	0.1	1,175	5.0
8	自動車取得税交付金	37,372	0.2	28,903	0.1	8,469	29.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,137	0.0	2,255	0.0	△ 118	△ 5.2
10	地方特例交付金	18,447	0.1	16,888	0.1	1,559	9.2
11	地方交付税	8,187,512	34.8	8,489,050	35.5	△ 301,538	△ 3.6
12	交通安全対策特別交付金	5,943	0.0	5,779	0.0	164	2.8
13	分担金及び負担金	220,883	0.9	289,238	1.2	△ 68,355	△ 23.6
14	使用料及び手数料	125,693	0.5	137,080	0.6	△ 11,387	△ 8.3
15	国庫支出金	2,804,347	11.9	2,814,710	11.8	△ 10,363	△ 0.4
16	県支出金	1,504,045	6.4	1,429,896	6.0	74,149	5.2
17	財産収入	35,019	0.2	19,682	0.1	15,337	77.9
18	寄附金	52,620	0.2	48,078	0.2	4,542	9.4
19	繰入金	928,031	4.0	2,342,695	9.8	△ 1,414,664	△ 60.4
20	繰越金	756,102	3.2	828,673	3.5	△ 72,571	△ 8.8
21	諸収入	582,797	2.5	638,740	2.7	△ 55,943	△ 8.8
22	市債	2,769,728	11.8	1,639,000	6.8	1,130,728	69.0
	合計	23,518,665	100.0	23,915,843	100.0	△ 397,178	△ 1.7

ロ　市税収納の状況　　（単位：千円、％）

区分			収入額 平成27年度	収入額 平成26年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率	平成27年度収納率 ※括弧内は前年度数値
現年課税分	市民税	個人	1,522,041	1,485,681	36,360	2.4	99.01 (98.82)
		法人	347,450	346,930	520	0.2	99.83 (99.71)
		計	1,869,491	1,832,611	36,880	2.0	99.16 (98.99)
	固定資産税		2,020,718	2,064,996	△ 44,278	△ 2.1	98.28 (98.16)
	国有資産等所在市町村交付金		20,618	20,397	221	1.1	100.00 (100.00)
	軽自動車税		122,324	120,873	1,451	1.2	98.54 (98.50)
	たばこ税		285,200	295,244	△ 10,044	△ 3.4	100.00 (100.00)
	鉱産税		1,560	1,261	299	23.7	100.00 (100.00)
	入湯税		16,806	16,478	328	2.0	95.48 (77.12)
	小計		4,336,717	4,351,860	△ 15,143	△ 0.3	98.78 (98.50)
滞納繰越分	市民税	個人	20,810	22,264	△ 1,454	△ 6.5	32.38 (29.03)
		法人	809	932	△ 123	△ 13.2	27.30 (30.40)
		計	21,619	23,196	△ 1,577	△ 6.8	32.16 (29.08)
	固定資産税		27,105	32,914	△ 5,809	△ 17.6	14.06 (15.62)
	軽自動車税		1,536	1,456	80	5.5	22.14 (19.59)
	入湯税		4,196	0	4,196	皆増	85.81 (－)
	小計		54,456	57,566	△ 3,110	△ 5.4	20.03 (19.32)
合計			4,391,173	4,409,426	△ 18,253	△ 0.4	94.19 (93.54)

（3） 歳　出　（歳出イ表とロ表を参照）

歳出決算額は224億706万9千円で、前年度より7億5,267万2千円（3.2%）の減となりました。

また、歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、以下のとおりです。

1　目的別経費における前年度比較

目的別で前年度より決算額が増加した主な費目としては、少額ではありますが災害復旧費で77千円が発生したことから増加率でトップとなりました。

増加率2位の総務費では、前年度比5億6,853万3千円（30.3%）の増となり、主な要因としては、国の交付金を活用した地方創生関連の事業費が増加したほか、公共施設等整備基金を積み増ししたことなどがあげられます。

増加率3位の農林水産業費では、前年度比1億6,782万9千円（21.7%）の増となり、主な要因としては、多面的機能支払事業交付金の増加があげられます。

一方、前年度より決算額が減少した主な費目としては、消防費が減少率として最大となり、前年度比6億3,003万2千円（45.6%）の減となりました。

主な理由としては、平成26年度に施工した防災行政無線整備事業の終了によるものです。

減少率 2 位の労働費では、労働金庫預託金を当市の財政規模に準じて前年度比1千万円（33.3%）の減としたことによるものです。

減少率3位の土木費では、前年度比5億1,054万3千円（20.6%）の減となり、主な要因としては、道路新設改良費や交通安全施設整備費の減少によるものです。

括弧内は前年度数値

順位	目的別決算の対比（%）					性質別決算の対比（%）				
	構成比の比較			前年度比の比較		構成比の比較			前年度対比の比較	
1	民生費	27.4	(25.7)	災害復旧費	皆増	繰出金	22.4	(21.0)	災害復旧費	皆増
2	衛生費	16.3	(19.4)	総務費	30.3	人件費	16.1	(15.7)	投資及び出資金	27.8
3	教育費	12.4	(10.2)	農林水産業費	21.7	扶助費	15.9	(14.8)	補助費等	14.9
4	公債費	12.2	(12.0)	教育費	17.5	公債費	12.6	(12.5)	扶助費	4.1
5	総務費	10.9	(8.1)	議会費	3.2	物件費	11.2	(10.6)	繰出金	3.7
6	土木費	8.8	(10.7)	民生費	3.1	普通建設事業費	9.6	(13.0)	物件費	2.2
7	農林水産業費	4.2	(3.4)	諸支出金	0.0	補助費等	6.8	(5.7)	維持補修費	△ 1.0
8	商工費	3.5	(3.6)	公債費	△ 1.8	積立金	2.5	(3.7)	人件費	△ 1.3
9	消防費	3.4	(6.0)	商工費	△ 6.3	貸付金	1.6	(1.7)	公債費	△ 2.4
10	議会費	0.8	(0.8)	衛生費	△ 18.7	維持補修費	1.3	(1.3)	貸付金	△ 7.9
11	労働費	0.1	(0.1)	土木費	△ 20.6	投資及び出資金	0.0	(0.0)	普通建設事業費	△ 28.7
12	諸支出金	0.0	(0.0)	労働費	△ 32.8	災害復旧費	0.0	(0.0)	積立金	△ 35.3
13	災害復旧費	0.0	(0.0)	消防費	△ 45.6					

2　性質別経費における前年度比較

◎ 義務的経費

前年度比 2,211 万 1 千円（0.2%）の増。

主な理由としては、人件費と公債費は減少したものの、扶助費において、国の制度改正により保育単価が増加したことや、障害者総合支援事業費の介護給付費が引き続き増加したことがあげられます。

◎ 投資的経費

普通建設事業費の前年度比では 8 億 7,082 万 9 千円（28.7%）の減。

主な理由としては、平成 26 年度に施工した防災行政無線整備事業 5 億 6,201 万円や水原中学校整備事業費 4 億 2,949 万 9 千円の終了によるものです。

◎ その他の経費

前年度比 9,596 万 9 千円（0.9%）の増。

その他の経費の増減内容と、10%以上の増減率となった項目の主な理由は以下のとおりです。

○ 物件費【賃金、需用費、役務費、委託料などを総括する経費】

前年度比 5,323 万 6 千円（2.2%）の増。

○ 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】

前年度比 310 万 6 千円（1.0%）の減。

○ 補助費等【各種団体への補助金、一部事務組合への負担金、報償費、公課費等に要する経費】

前年度比 1 億 9,824 万 3 千円（14.9%）の増。

主な理由としては、地方創生交付金を財源に実施した、中小小売店支援商品券発行事業補助金、五頭温泉郷旅行券発行事業補助金、地域ポイントカード導入費補助金など 1 億 8,672 万 7 千円（皆増）の増加によるものです。

○ 投資及び出資金【財産を有利に運用するための債権の取得や、公益上の必要性による出資などに要する経費】

前年度比 11 万 1 千円（27.8%）の増。増加理由は、さくら森林組合出資金 11 万 1 千円（皆増）によるものです。

○ 積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】

前年度比 3 億 143 万 9 千円（35.3%）の減。

主な理由としては、水原郷病院（現あがの市民病院）整備基金で積立金 6 億円減となったものの、平成 27 年度では既存の基金を統合して創設した公共施設等整備基金に 2 億 9,367 万 8 千円を積み増ししており、これらの増減の結果によるものです。

○ 繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】

前年度比 1 億 7,892 万 4 千円（3.7%）の増。

歳　　出

イ　目的別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議　会　費	179,168	0.8	173,676	0.8	5,492	3.2
2 総　務　費	2,441,791	10.9	1,873,258	8.1	568,533	30.3
3 民　生　費	6,140,105	27.4	5,955,478	25.7	184,627	3.1
4 衛　生　費	3,656,878	16.3	4,496,322	19.4	△ 839,444	△ 18.7
5 労　働　費	20,500	0.1	30,500	0.1	△ 10,000	△ 32.8
6 農林水産業費	942,763	4.2	774,934	3.4	167,829	21.7
7 商　工　費	790,934	3.5	843,798	3.6	△ 52,864	△ 6.3
8 土　木　費	1,966,346	8.8	2,476,889	10.7	△ 510,543	△ 20.6
9 消　防　費	750,616	3.4	1,380,648	6.0	△ 630,032	△ 45.6
10 教　育　費	2,780,029	12.4	2,366,308	10.2	413,721	17.5
11 災害復旧費	77	0.0	0	0.0	77	皆増
12 公　債　費	2,737,771	12.2	2,787,839	12.0	△ 50,068	△ 1.8
13 諸支出金	91	0.0	91	0.0	0	0.0
歳出合計	22,407,069	100.0	23,159,741	100.0	△ 752,672	△ 3.2

ロ　性質別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

区分		平成27年度		平成26年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	人　件　費	3,597,378	16.1	3,646,202	15.7	△ 48,824	△ 1.3
	扶　助　費	3,567,972	15.9	3,426,969	14.8	141,003	4.1
	公　債　費	2,817,771	12.6	2,887,839	12.5	△ 70,068	△ 2.4
	小　　計	9,983,121	44.6	9,961,010	43.0	22,111	0.2
投資的経費	普通建設事業費	2,161,545	9.6	3,032,374	13.0	△ 870,829	△ 28.7
	補助事業	1,599,860	7.1	1,027,746	4.4	572,114	55.7
	単独事業	419,021	1.9	1,855,613	8.0	△ 1,436,592	△ 77.4
	県営事業負担金	142,664	0.6	149,015	0.6	△ 6,351	△ 4.3
	災害復旧事業費	77	0.0	0	0.0	77	皆増
	小　　計	2,161,622	9.6	3,032,374	13.0	△ 870,752	△ 28.7
その他の経費	物　件　費	2,507,099	11.2	2,453,863	10.6	53,236	2.2
	維持補修費	296,573	1.3	299,679	1.3	△ 3,106	△ 1.0
	補助費等	1,525,229	6.8	1,326,986	5.7	198,243	14.9
	一部事務組合分	325,942	1.5	336,603	1.5	△ 10,661	△ 3.2
	貸　付　金	350,000	1.6	380,000	1.7	△ 30,000	△ 7.9
	投資及び出資金	511	0.0	400	0.0	111	27.8
	積　立　金	551,831	2.5	853,270	3.7	△ 301,439	△ 35.3
	繰　出　金	5,031,083	22.4	4,852,159	21.0	178,924	3.7
	小　　計	10,262,326	45.8	10,166,357	44.0	95,969	0.9
合　　計		22,407,069	100.0	23,159,741	100.0	△ 752,672	△ 3.2

特別会計等決算状況の一覧

（単位:千円）

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H27	5,281,472	5,224,988	56,484
	H26	4,576,411	4,551,116	25,295

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H27	772,995	766,103	6,892
	H26	749,954	742,164	7,790

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H27	4,772,178	4,669,805	102,373
	H26	4,606,575	4,561,600	44,975

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H27	2,638,229	2,588,102	50,127
	H26	2,722,022	2,694,090	27,932

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H27	304,243	296,562	7,681
	H26	304,038	294,310	9,728

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H27	5,918	4,642	1,276
	H26	5,335	4,425	910

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H27	26,221	25,766	455
	H26	28,156	28,107	49

（単位:千円）

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H27	44,230	44,224	6
	H26	44,921	44,904	17

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
水道事業会計	H27	1,332,253	1,216,775	115,478
	H26	1,356,928	1,248,237	108,691
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H27	199,279	707,237	△ 507,958
	H26	238,147	746,834	△ 508,687

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
病院事業会計	H27	1,521,570	2,292,879	△ 771,309
	H26	815,537	665,342	150,195
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	H27	5,227,349	6,286,646	△ 1,059,297
	H26	2,804,443	2,503,567	300,876